

学校法人 桐蔭学園 平成27年度決算の説明

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正に伴い資金収支計算書の科目等の名称が一部変更になりました。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(いつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書類です。

収入の部 説明

- ① 学生生徒等納付金は、前年度比2.2%の減少となっています。大学から幼稚園までの学生生徒総数が前年度比2.4%の減少となっています。
- ② 出願者数の減少により前年度比9.1%の減少となっています。
- ③ 補助金は、国庫補助が前年度比12.0%減、これは補助金支給増減率の減少によることです。県他の地方公共団体補助が前年度比1.8%増、文部科学省直接補助の施設設備費補助が前年度比26.9%増、全体で前年度比1.2%の減少となっています。
- ④ 土地の売却となっています。26年度は土地と国債の売却がありました。
- ⑤ 新規借入金調達は、総合体育館新築の支払資金と総合グラウンド造成の支払資金、借り換え資金などがあります。他に高校・中等教育・中学校入学者の学校債収入があります。全体として前年度より増加しております。
- ⑥ 28年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比6.8%の減少となっています。
- ⑦ 26年度末計上分の未収入金となっております。私立大学退職金財団と神奈川県私立学退職基金財団の交付金収入が主な収入となります。
- ⑧ 当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は27年度期末未収入金と26年度前受金の金額となります。

支出の部 説明

- ⑨ 借入金の約定返済分700,000千円、高校・中等教育の学校債卒業償還等の140,510千円となっており、前年度比21.0%減少しています。
- ⑩ 総合体育館完成、総合グラウンド用地購入、総合グラウンド造成着手、女子部体育館LED照明交換などの支出となっております。
- ⑪ 大学から幼稚園までの教育研究用機器備品の購入および図書購入などとなっています。26年度はICT教育充実に係るIT教育設備関係での電子黒板等の購入がありました。
- ⑫ 26年度末計上分の未払金や27年度の前払金などが主な支出となっております。
- ⑬ 当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は27年度期末未払金と、26年度前払金の金額となっています。

平成27年度と平成26年度決算の対比

資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科 目	27年度決算額	26年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,941,821	8,120,711	△ 178,890
② 手数料収入	155,231	170,849	△ 15,618
寄付金収入	256,021	269,448	△ 13,427
③ 補助金収入	1,584,174	1,603,206	△ 19,032
(国庫補助金)	(335,481)	(381,233)	(△45,752)
(地方公共団体補助金)	(1,225,956)	(1,204,057)	(21,899)
(施設設備補助金)	(22,737)	(17,916)	(4,821)
④ 資産売却収入	205,000	1,285,881	△ 1,080,881
付随事業・収益事業収入	169,112	201,299	△ 32,187
受取利息・配当金収入	1,132	3,476	△ 2,344
雑収入	279,004	236,950	42,054
⑤ 借入金等収入	2,000,530	486,120	1,514,410
⑥ 前受金収入	1,801,620	1,933,367	△ 131,747
⑦ その他の収入	206,403	452,761	△ 246,358
⑧ 資金収入調整勘定	△ 2,189,518	△ 2,129,286	△ 60,232
前年度繰越支払資金	5,545,621	5,438,029	107,592
収入の部合計	17,956,150	18,072,811	△ 116,661
支出の部			
科 目	27年度決算額	26年度決算額	差異
人件費支出	7,514,643	7,559,498	△ 44,855
教育研究経費支出	1,844,735	1,971,802	△ 127,067
管理経費支出	471,733	516,829	△ 45,096
借入金等利息支出	53,883	55,829	△ 1,946
⑨ 借入金等返済支出	840,510	1,064,360	△ 223,850
⑩ 施設関係支出	1,540,313	778,255	762,058
⑪ 設備関係支出	150,258	263,486	△ 113,228
⑫ その他の支出	734,600	981,642	△ 247,042
⑬ 資金支出調整勘定	△ 680,427	△ 664,511	△ 15,916
翌年度繰越支払資金	5,485,902	5,545,621	△ 59,719
支出の部合計	17,956,150	18,072,811	△ 116,661

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成27年度決算の説明

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正に伴い消費収支計算書から事業活動収支計算書に変更されました。

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにする計算書となっており、現預金を伴わない収入支出の科目が含まれます。その科目は、現物寄付金や減価償却額、退職給与引当金繰入額、資産処分差額などとなります。計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3分割になっています。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせて金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。全事業活動収入と全事業活動支出を対比させ、均衡状態を明らかにすることにより学校法人の当該年度の経営状況を表す計算書類となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

教育活動収支の説明

- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっており、前年度比5.7%減少しております。50周年寄付の施設設備寄付と現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
- ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助活動事業部門(食堂・購買・寮等)の収支となっております。補助活動は全体的に収支状況がマイナスとなっており前年度比26.7%減少、外部受託研究費は横這いとなっております。
- ③ 雑収入は、前年度比18.1%増加となっております。退職者数の増加により退職金財団交付金収入が増加したことが大きなところで、その他収入は減少しております。
- ④ 人件費は、全体で前年度比0.6%減少となっております。退職金を除く教職員人件費は前年度比1.13%減少しております。人件費決算額には退職給与引当金繰入額1.03億円が含まれています。
- ⑤ 教育研究経費は、前年度比5.4%減少しております。主に光熱水費および校舎の補修等が減少しております。26年度校舎解体等の費用発生がありました。教育関係の減価償却額が12億87百万円含まれております。
- ⑥ 管理経費は、前年度比7.3%減少となっております。26年度は50周年記念関係の費用が発生しました。管理関係の減価償却額が1億60百万円含まれております。

教育活動外収支の説明

- ⑦ 借入金等利息は、借入金金利の利下げに伴い前年度比3.5%の減少となっております。

経常収支差額の説明

- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の14.47億円が支出計上された後の収支差額となります。

特別収支の説明

- ⑨ その他の特別収入には、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金などが計上されております。
- ⑩ 資産処分差額は、土地の売却と機器備品等の除却に伴う処分差額となっております。
- ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となりまして、計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額になります。
- ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額8.02億円を組入れた後の収支差額となります。

平成27年度と平成26年度決算の対比

事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	27年度決算額	26年度決算額	差異
①	教育活動収入の部	事業活動収入の部			
		学生生徒等納付金	7,941,821	8,120,711	△ 178,890
		手数料	155,231	170,849	△ 15,618
		寄付金	184,988	196,121	△ 11,133
		経常費等補助金	1,561,437	1,585,290	△ 23,853
		国庫補助金収入	(335,481)	(381,233)	(△45,752)
		地方公共団体補助金収入	(1,225,956)	(1,204,057)	(21,899)
		付随事業収入	165,145	205,421	△ 40,276
		雑収入	297,491	251,844	45,647
		教育活動収入計	10,306,114	10,530,236	△ 224,122
④	事業活動支出の部	事業活動支出の部			
		人件費	7,596,061	7,639,377	△ 43,316
		教育研究経費	3,131,850	3,309,557	△ 177,707
		管理経費	631,852	681,616	△ 49,764
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	11,359,763	11,630,550	△ 270,787
		教育活動収支差額	△ 1,053,650	△ 1,100,315	46,665
⑦	教育活動外収支の部	教育活動外収支の部			
		受取利息・配当金	1,132	3,476	△ 2,344
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,132	3,476	△ 2,344
		借入金等利息	53,883	55,829	△ 1,946
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	53,883	55,829	△ 1,946		
		教育活動外収支差額	△ 52,751	△ 52,353	△ 398
		経常収支差額	△ 1,106,401	△ 1,152,668	46,267
⑨	特別収入の部	特別収入の部			
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	120,874	114,048	6,826
		特別収入計	120,874	114,048	6,826
⑩	特別支出の部	特別支出の部			
		資産処分差額	46,679	393,337	△ 346,658
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	46,679	393,337	△ 346,658
		特別収支差額	74,195	△ 279,289	353,484
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,032,206	△ 1,431,957	399,751
		基本金組入額合計	△ 802,441	△ 1,433,864	631,423
		当年度収支差額	△ 1,834,647	△ 2,865,820	1,031,173
		前年度繰越収支差額	△ 27,330,421	△ 25,564,559	△ 1,765,862
		基本金取崩額	50,954	1,099,959	△ 1,049,005
		翌年度繰越収支差額	△ 29,114,115	△ 27,330,421	△ 1,783,694
(参考)					
		事業活動収入計	10,428,119	10,647,760	△ 219,641
		事業活動支出計	11,460,325	12,079,716	△ 619,391

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成27年度決算の説明

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正に伴い貸借対照表の書式が一部変更となりました。基本金の部と消費収支差額の部に分かれて表示されておりました書式から純資産の部という区分に変更されその中に基本金と繰越収支差額を表示、その合計を純資産の部合計として表示することとなっています。

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

平成27年度と平成26年度決算の対比

貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明**
- ① 資産の部は、有形固定資産について総合体育館完成に伴う建物の増加、図書増加、減価償却及び除却での簿価の減少となります。建設仮勘定は総合グラウンドの着工があります。その他の固定資産について新規寮の契約に伴う敷金の増加があります。資産の部合計、総資産額は571億88百万円となります。
 - ② 負債の部は、合計で92億18百万円、この内、借入金金は47億60百万円、学校債が5億35百万円となっております。前受金18億1百万円これは28年度学納金に振り替わる金額です。
 - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
 - ④ 純資産の部は繰越収支差額が291億14百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金770億83百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は民間の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の770億83百万円と繰越収支差額の291億14百万円を合わせた479億97百万円が民間会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。

資産の部			
科目	27年度決算額	26年度決算額	差異
固定資産	51,314,843	51,293,056	21,787
有形固定資産	47,863,665	47,845,037	18,628
土地	8,529,089	8,576,596	△ 47,507
建物	33,255,095	32,791,977	463,118
構築物	2,410,999	2,540,002	△ 129,003
教育研究用機器備品	775,519	803,907	△ 28,388
その他の機器備品	80,916	84,431	△ 3,515
図書	2,524,687	2,484,061	40,626
車輛	29,024	32,344	△ 3,320
建設仮勘定	258,334	531,720	△ 273,386
特定資産	100,000	100,000	0
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	3,351,178	3,348,020	3,158
電話加入権	12,083	12,083	0
預託金	309	302	7
長期貸付金	11,686	12,277	△ 591
出資金	3,290,000	3,290,000	0
敷金	37,100	33,358	3,742
流動資産	5,873,663	5,866,809	6,854
現金預金	5,485,902	5,545,621	△ 59,719
未収入金	257,887	204,364	53,523
販売用品	26,816	30,783	△ 3,967
前払金	96,659	80,745	15,914
立替金	1,540	1,581	△ 41
仮払金	4,860	3,714	1,146
① 資産の部合計	57,188,506	57,159,865	28,641
負債の部			
科目	27年度決算額	26年度決算額	差異
固定負債	5,428,683	4,324,387	1,104,296
長期借入金	3,932,000	2,860,000	1,072,000
学校債	389,390	418,530	△ 29,140
長期未払金	140	3,042	△ 2,902
退職給与引当金	1,107,153	1,042,815	64,338
流動負債	3,790,288	3,833,737	△ 43,449
短期借入金	828,000	700,000	128,000
1年以内償還予定学校債	146,460	157,300	△ 10,840
未払金	603,505	592,348	11,157
前受金	1,801,620	1,933,367	△ 131,747
預り金	410,703	450,721	△ 40,018
② 負債の部合計	9,218,970	8,158,123	1,060,847
純資産の部			
科目	27年度決算額	26年度決算額	差異
③ 基本金	77,083,650	76,332,163	751,487
第1号基本金	76,174,760	75,423,273	751,487
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	908,890	908,890	0
繰越収支差額	△ 29,114,115	△ 27,330,421	△ 1,783,694
④ 純資産の部合計	47,969,535	49,001,742	△ 1,032,207
負債及び純資産の部合計	57,188,506	57,159,865	28,641

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

財務比率の年度推移

(H26年度以前の比率項目)

区 分		24年度	25年度	26年度	※H26年度 大学法人(医 歯系除く全国 平均)		
比率項目	比率算式	(%)	(%)	(%)	評 価	(%)	
貸借対照表関係比率	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.4	15.1	14.3	▼	12.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	152.3	137.8	153.0	△	253.2
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.0	96.7	97.8	△	97.1
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	84.6	84.8	85.7	△	87.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	96.1	97.0	96.2	▼	91.3
消費収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	67.9	70.2	71.7	▼	50.9
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	89.5	94.0	94.1	▼	73.3
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.8	74.6	76.3	～	69.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.5	31.3	31.1	△	31.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.7	5.9	6.4	▼	9.0
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	116.0	121.7	131.1	▼	107.5
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-5.8	-9.2	-13.4	△	7.2
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	8.8	10.3	13.5	△	13.6

★学校法人会計基準改正に伴う財務比率表

(H27年度以降の比率項目)

区 分		27年度	
比率項目	比率算式	(%)	
貸借対照表関係比率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.1
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	155.0
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.9
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.9
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	96.1
事業活動収支計算書関係比率	⑥ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.7
	⑦ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	95.6
	⑧ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.1
	⑨ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.4
	⑩ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1
	⑪ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	119.1
	⑫ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-9.9
	⑬ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7

○ ※印、平成26年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『平成27年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

○ 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更

○ 「自己資金」=基本金+消費収支差額

比率の意味

- ① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。
- ② 流動負債に対する流動資産の割合です。
- ③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。
- ④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。
- ⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。
- ⑥ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。
- ⑦ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。
- ⑧ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。
- ⑨ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。
- ⑩ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。
- ⑪ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。
- ⑫ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。
- ⑬ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。